



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）



2024年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 日本道路株式会社

コード番号 1884 URL <https://www.nipponroad.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 敏行

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 海保 稔 TEL 03-4477-4051

半期報告書提出予定日 2024年11月6日 配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	73,063	△1.7	2,612	△7.3	2,812	△3.4	1,705	15.0
2024年3月期中間期	74,295	3.6	2,817	157.9	2,910	130.2	1,483	△35.0

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 1,822百万円 (10.4%) 2024年3月期中間期 1,650百万円 (97.6%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	38.82	-
2024年3月期中間期	33.76	-

(注) 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	145,128	99,394	68.4
2024年3月期	149,926	100,214	66.7

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 99,217百万円 2024年3月期 100,051百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	-	-	60.00	60.00
2025年3月期	-	-	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	165,000	2.8	8,500	8.5	8,600	7.6	5,200	2.9	118.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	43,946,340株	2024年3月期	43,946,340株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	3,636株	2024年3月期	3,105株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	43,943,114株	2024年3月期中間期	43,944,079株

(注) 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会の開催について)

当社は、2024年12月3日に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会(ウェブ説明会)を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、前日に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(中間連結損益計算書)	6
(中間連結包括利益計算書)	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(中間連結損益計算書に関する注記)	10
3. 補足情報	11
部門別受注・売上・繰越高明細(個別)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の日本経済は、好調な企業収益による雇用・所得環境の改善や旺盛な設備投資を背景に緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）の主要事業である建設業界においては、政府建設投資が引き続き20兆円を上回る水準で堅調に推移する見通しであり、民間建設投資も、高水準な企業収益を背景に設備投資マインドは強く、堅調に推移しております。

このような状況下、当社グループは、シミズグループと連携し新たな領域での受注獲得、官庁工事は積算精度・技術提案力の強化による受注確保、民間工事は質の高い受注拡大に向け、エリア環境に適合した戦略的営業を実行した結果、工事受注高は74,306百万円（前年同期比6.9%増）、工事売上高は59,321百万円（同2.5%減）となり、製品等を含めた総売上高については73,063百万円（同1.7%減）となりました。

利益については、建設事業において工事管理の徹底により採算性が向上したものの、大規模設備投資の減価償却費負担増により、営業利益は2,612百万円（同7.3%減）、経常利益は2,812百万円（同3.4%減）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期に減損損失を計上したことによる反動により1,705百万円（同15.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。（セグメントごとの経営成績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

なお、当中間連結会計期間の期首から、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同中間期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

（建設事業）

当社グループの主要部門であり、売上高は59,324百万円（同2.5%減）、営業利益は3,625百万円（同6.8%増）となりました。

（製造・販売事業）

売上高は14,997百万円（同3.9%増）、営業利益は615百万円（同25.1%減）となりました。

（共創事業）

売上高は4,038百万円（同1.3%減）、営業利益は478百万円（同5.7%増）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

（資産の部）

当中間連結会計期間末の資産合計は、145,128百万円（前連結会計年度末比4,797百万円減）となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が3,746百万円及び電子記録債権が1,668百万円減少したことによります。

（負債の部）

当中間連結会計期間末の負債合計は、45,734百万円（同3,977百万円減）となりました。主な要因は、未成工事受入金が2,013百万円増加し、支払手形・工事未払金等が4,051百万円及び流動負債「その他」に含まれている未払法人税等が1,218百万円減少したことによります。

（純資産の部）

当中間連結会計期間末の純資産合計は、99,394百万円（同819百万円減）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益1,705百万円を計上し、株主配当金2,636百万円を支払ったことによります。

当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローの状況については、営業活動により4,768百万円資金が増加し、投資活動により2,290百万円、財務活動により2,440百万円それぞれ資金が減少しました。

その結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ100百万円増加し33,685百万円（前中間連結会計期間末は40,081百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純利益を2,771百万円計上し、売上債権の減少により5,491百万円の資金が増加し、仕入債務の減少により3,689百万円の資金が減少したこと等により4,768百万円の資金増加（前中間連結会計期間は3,745百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出で1,849百万円資金が減少したこと等により2,290百万円の資金減少（同2,700百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払により2,636百万円資金が減少したこと等により2,440百万円の資金減少（同875百万円の増加）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期の業績予想については、2024年5月13日に公表した業績予想を変更しておりません。

今後、業績予想の修正が必要になった場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	33,601	33,703
受取手形・完成工事未収入金等	56,613	52,867
電子記録債権	6,100	4,431
商品	160	160
未成工事支出金	63	205
原材料	1,158	981
その他	11,382	11,995
貸倒引当金	△37	△32
流動資産合計	109,042	104,312
固定資産		
有形固定資産		
土地	17,035	17,222
その他(純額)	18,622	18,659
有形固定資産合計	35,657	35,881
無形固定資産		
2,180		2,036
投資その他の資産		
投資有価証券	1,624	1,671
その他	1,503	1,310
貸倒引当金	△83	△82
投資その他の資産合計	3,044	2,898
固定資産合計	40,883	40,816
資産合計	149,926	145,128

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	27,663	23,611
電子記録債務	2,275	2,674
短期借入金	1,000	200
未成工事受入金	1,373	3,386
完成工事補償引当金	90	79
工事損失引当金	36	136
その他	7,990	5,391
流動負債合計	40,430	35,480
固定負債		
長期借入金	8,700	9,700
退職給付に係る負債	251	216
その他	330	337
固定負債合計	9,281	10,253
負債合計	49,711	45,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,290	12,290
資本剰余金	14,523	14,523
利益剰余金	72,884	71,951
自己株式	△4	△5
株主資本合計	99,693	98,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	442	465
為替換算調整勘定	△403	△313
退職給付に係る調整累計額	320	307
その他の包括利益累計額合計	358	458
非支配株主持分	162	176
純資産合計	100,214	99,394
負債純資産合計	149,926	145,128

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	74,295	73,063
売上原価	66,705	65,317
売上総利益	7,590	7,745
販売費及び一般管理費	4,772	5,133
営業利益	2,817	2,612
営業外収益		
受取利息	12	10
受取配当金	24	18
団体定期保険受取配当金	19	30
為替差益	27	42
貸倒引当金戻入額	13	9
補助金収入	—	100
その他	23	30
営業外収益合計	120	242
営業外費用		
支払利息	12	27
その他	14	14
営業外費用合計	27	41
経常利益	2,910	2,812
特別利益		
固定資産売却益	15	7
投資有価証券売却益	2	13
特別利益合計	18	21
特別損失		
固定資産除却損	29	62
減損損失	481	—
その他	3	—
特別損失合計	514	62
税金等調整前中間純利益	2,414	2,771
法人税、住民税及び事業税	909	707
法人税等調整額	13	342
法人税等合計	922	1,049
中間純利益	1,492	1,722
非支配株主に帰属する中間純利益	8	16
親会社株主に帰属する中間純利益	1,483	1,705

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,492	1,722
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112	23
為替換算調整勘定	33	90
退職給付に係る調整額	12	△13
その他の包括利益合計	157	100
中間包括利益	1,650	1,822
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,641	1,805
非支配株主に係る中間包括利益	8	16

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,414	2,771
減価償却費	1,757	1,886
減損損失	481	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	△5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△19	△34
受取利息及び受取配当金	△37	△29
支払利息	42	57
固定資産除却損	29	62
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	△13
賃貸資産除却損	22	12
賃貸資産の取得による支出	△230	△266
売上債権の増減額 (△は増加)	4,240	5,491
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△123	△141
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,078	△3,689
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	426	2,011
未払金の増減額 (△は減少)	540	△24
その他	△882	△1,410
小計	5,571	6,677
利息及び配当金の受取額	37	29
利息の支払額	△42	△57
法人税等の支払額	△1,820	△1,881
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,745	4,768
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,253	△1,849
投資有価証券の売却による収入	3	15
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△33
その他	△450	△423
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,700	△2,290
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200	200
長期借入れによる収入	3,140	1,000
長期借入金の返済による支出	—	△1,000
配当金の支払額	△2,460	△2,636
その他	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	875	△2,440
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	62
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,952	100
現金及び現金同等物の期首残高	38,129	33,585
現金及び現金同等物の中間期末残高	40,081	33,685

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建設事業	製造・販売 事業	共創事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	60,852	9,902	3,541	74,295	—	74,295
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	4,527	551	5,082	△5,082	—
計	60,855	14,429	4,092	79,378	△5,082	74,295
セグメント利益	3,396	821	452	4,669	△1,851	2,817

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,851百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,856百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の本社管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメント「建設事業」事業用資産について、売却予定資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(479百万円)として特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建設事業	製造・販売 事業	共創事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	59,321	10,291	3,450	73,063	—	73,063
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	4,705	587	5,297	△5,297	—
計	59,324	14,997	4,038	78,360	△5,297	73,063
セグメント利益	3,625	615	478	4,718	△2,106	2,612

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,106百万円には、セグメント間取引消去△46百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,060百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の本社管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間から、マルチステークホルダーと新たな事業展開の推進を目的とし、報告セグメントを従来の「賃貸事業」及び「その他」から「共創事業」へ統一したことから、「建設事業」、「製造・販売事業」及び「共創事業」の3区分に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書に関する注記)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは、連結会計年度の売上高における下半期の売上高の割合が大きくなるといった季節的変動があります。

3. 補足情報

部門別受注・売上・繰越高明細(個別)

(単位:百万円)

区分			前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
受注高	建設事業	舗装工事	39,997	55.3	41,424	56.2	1,427	3.6
		土木工事	21,675	29.9	18,976	25.8	△2,698	△12.5
		建築工事	0	0.0	2,226	3.0	2,225	—
		計	61,673	85.2	62,627	85.0	954	1.5
	製造・販売事業		10,706	14.8	11,011	14.9	304	2.8
	共創事業		36	0.0	38	0.1	2	6.0
	合計		72,416	100	73,677	100	1,261	1.7
売上高	建設事業	舗装工事	36,227	56.2	34,342	54.0	△1,884	△5.2
		土木工事	17,154	26.6	18,088	28.5	933	5.4
		建築工事	334	0.5	73	0.1	△260	△78.0
		計	53,716	83.3	52,504	82.6	△1,211	△2.3
	製造・販売事業		10,706	16.6	11,011	17.3	304	2.8
	共創事業		36	0.1	38	0.1	2	6.0
合計		64,459	100	63,554	100	△904	△1.4	
繰越高	建設事業	舗装工事	45,113	62.6	54,942	63.0	9,829	21.8
		土木工事	26,873	37.3	30,136	34.5	3,263	12.1
		建築工事	35	0.1	2,157	2.5	2,121	—
		計	72,022	100	87,236	100	15,214	21.1
	製造・販売事業		—	—	—	—	—	—
	共創事業		—	—	—	—	—	—
合計		72,022	100	87,236	100	15,214	21.1	